

持続可能な自治体経営に向けた 「国分寺経営アクション」の始動

既存事業の徹底的な見直し（経常的事業の最適化）による持続可能な財政基盤を確立し、
時代のニーズに合った施策へ資源を配分します。

「背景と課題」・「基本目的」

⚠ 背景と課題：財政の柔軟性の欠如

当市の経常収支比率（令和7年度決算） **95.8%**（速報値）
※理想の目安：70%～80%

- 将来支出の増加：少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大、公共施設の老朽化対応。
- リソースの限界：新たな社会課題・行政ニーズに対応するための財源・人的余力が逼迫。
- 構造改革の必要性：単なる一過性の節減ではなく、根本からの「経営体質改善」が不可欠。

📈 基本目的：住民福祉の最大化と持続可能な自治体経営

単なるコストカットや市民サービスの削減が目的ではありません。
生み出したリソースを真に必要な施策に配分します。

1 事業見直し
既存の経常的事業を徹底検証



2 資源の捻出
財源・人員・時間の余力を創出



3 真に必要な施策への配分
ニーズの高い施策へシフト

経常的事業の最適化（3つの視点）

対象：原則、各課1事業（部単位マネジメント）

廃止・縮小

ニーズ・意義の変化

立ち上げ当初の目的が達成された
事業や参加者減少事業

廃止・縮小

潜在コストの発生

人件費などの
事業費外負担が過大な事業

統合

類似・重複業務

集約により資源の有効活用と
相乗効果が狙える事業

実施スケジュール

6月

全庁調査

各部・課で
最適化対象事業を抽出

9月

市長決定

効果・影響度等を勘案し
全案件の実施可否を判断

10月

予算編成等

関係者調整・
次年度以降の予算への反映

R9
年度～

事業最適化

対象事業の進捗確認、継続的な
ブラッシュアップ・事業抽出